

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月3日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

【会社名】 株式会社キーエンス

【英訳名】 KEYENCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 晃則

【本店の所在の場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日	自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日
売上高	(百万円)	41,410	48,418	184,802
経常利益	(百万円)	20,115	23,061	89,987
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,855	14,113	55,345
純資産額	(百万円)	553,046	605,314	592,554
総資産額	(百万円)	600,619	631,634	631,064
1株当たり純資産額	(円)	10,026.31	10,974.43	10,743.00
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	233.05	255.88	1,003.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.1	95.8	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	589	395	52,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,603	2,676	63,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,675	1,664	3,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,239	17,297	15,808
従業員数	(名)	3,127	3,234	3,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	3,234
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	1,937
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであります。

(1) 生産実績

セグメント名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
電子応用機器(百万円)	57,289	

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

(3) 販売実績

セグメント名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
電子応用機器(百万円)	48,418	

(注) 1 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、欧州財政など懸念される問題はありましたが、全体として緩やかな回復基調が継続し、設備投資にも増加の傾向が見られました。ただ、国内におきましては、3月に東日本大震災が発生して以降、電力の不足問題などが解消されるには至らず、今後の設備投資にも不透明感が色濃く残っております。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図り、売上高は48,418百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は21,960百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は23,061百万円（前年同期比14.6%増）、四半期純利益は14,113百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、631,634百万円と、前連結会計年度末に比べ570百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12,189百万円減少し、26,320百万円となりました。これは、未払法人税等が13,310百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,759百万円増加し、605,314百万円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が12,458百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円（9.4%）増加し、17,297百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、395百万円（前年同期は589百万円の減少）となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が2,946百万円（14.6%）増加し、売上債権が2,436百万円の増加から552百万円の減少に転じた一方、法人税等の支払いが6,596百万円（42.7%）増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加額は、2,676百万円（前年同期は2,603百万円の減少）となりました。これは、定期預金の増加額が3,851百万円（71.5%）減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払などにより1,664百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,353百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,274,474	55,274,474	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,274,474	55,274,474		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月20日		55,274,474		30,637		30,526

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,013,300	550,133	
単元未満株式	普通株式 143,974		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,274,474		
総株主の議決権		550,133	

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1 - 3 - 14	117,200		117,200	0.21
計		117,200		117,200	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	21,770	21,700	22,760
最低(円)	19,870	19,750	20,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの暦月によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,658	33,618
受取手形及び売掛金	60,670	1 61,110
有価証券	299,795	295,080
たな卸資産	2 14,122	2 11,177
その他	5,592	6,833
貸倒引当金	254	227
流動資産合計	416,584	407,592
固定資産		
有形固定資産	3 17,145	3 16,992
無形固定資産	719	661
投資その他の資産		
投資有価証券	179,273	188,474
その他	17,910	17,344
投資その他の資産合計	197,184	205,818
固定資産合計	215,049	223,472
資産合計	631,634	631,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,320	3,748
未払法人税等	9,441	22,751
賞与引当金	3,027	3,947
その他	7,036	7,192
流動負債合計	25,826	37,639
固定負債	493	870
負債合計	26,320	38,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	549,830	537,371
自己株式	2,308	2,299
株主資本合計	608,690	596,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,057
為替換算調整勘定	4,514	4,744
評価・換算差額等合計	3,376	3,686
純資産合計	605,314	592,554
負債純資産合計	631,634	631,064

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
売上高	41,410	48,418
売上原価	9,456	11,564
売上総利益	31,953	36,853
販売費及び一般管理費	13,584	14,893
営業利益	18,369	21,960
営業外収益		
受取利息	481	370
持分法による投資利益	1,121	637
金銭の信託運用益	293	167
雑収入	52	46
営業外収益合計	1,949	1,221
営業外費用		
為替差損	128	73
固定資産除却損	6	-
雑損失	69	46
営業外費用合計	204	120
経常利益	20,115	23,061
税金等調整前四半期純利益	20,115	23,061
法人税等	7,259	8,947
四半期純利益	12,855	14,113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,115	23,061
減価償却費	441	540
受取利息及び受取配当金	489	380
持分法による投資損益(は益)	1,121	637
売上債権の増減額(は増加)	2,436	552
たな卸資産の増減額(は増加)	1,781	2,916
仕入債務の増減額(は減少)	1,525	2,572
賞与引当金の増減額(は減少)	2,215	922
その他	564	798
小計	14,602	21,071
利息及び配当金の受取額	249	1,361
法人税等の支払額	15,441	22,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,387	1,535
有価証券の増減額(は増加)	3,032	4,953
その他	247	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,603	2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	21	9
配当金の支払額	1,654	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,701	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	30,940	15,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,239	17,297

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。	
(2) 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	
税金費用の計算	
法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
		1 期末日満期手形の処理	
		当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。	
		当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
		受取手形	421百万円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	6,487百万円	商品及び製品	5,604百万円
仕掛品	3,892	仕掛品	2,618
原材料	3,743	原材料	2,953
3 有形固定資産の減価償却累計額	26,555百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額	26,306百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬及び従業員給料	4,527百万円	役員報酬及び従業員給料	4,732百万円
手当賞与		手当賞与	
賞与引当金繰入額	2,179	賞与引当金繰入額	2,402
研究開発費	1,977	研究開発費	2,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金 31,686	現金及び預金 36,658
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 5,447	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 19,360
現金及び現金同等物 26,239	現金及び現金同等物 17,297

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,274,474

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	117,689

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	30	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、前第1四半期連結累計期間における当該事業の売上高及び営業利益が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	37,222	3,759	5,681	2,947	49,611	(8,200)	41,410
営業利益	17,517	415	614	117	18,665	(295)	18,369

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米.....米国
 アジア.....中国
 欧州その他.....ドイツ
 3 従来、北中米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	3,796	6,598	3,163	13,559
連結売上高(百万円)				41,410
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.2	15.9	7.6	32.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米.....米国
 アジア.....中国
 欧州その他.....ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
10,974.43円	10,743.00円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 233.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 255.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期純利益(百万円)	12,855	14,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,855	14,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,159	55,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

株式会社キーエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

株式会社キーエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。